

文部科学省 令和2年度専修学校による地域産業中核的人材育成事業

「Society 5.0等対応カリキュラムの開発・実証事業」

「モノづくり産業におけるイノベータータイプ産業人材養成プログラム開発事業」

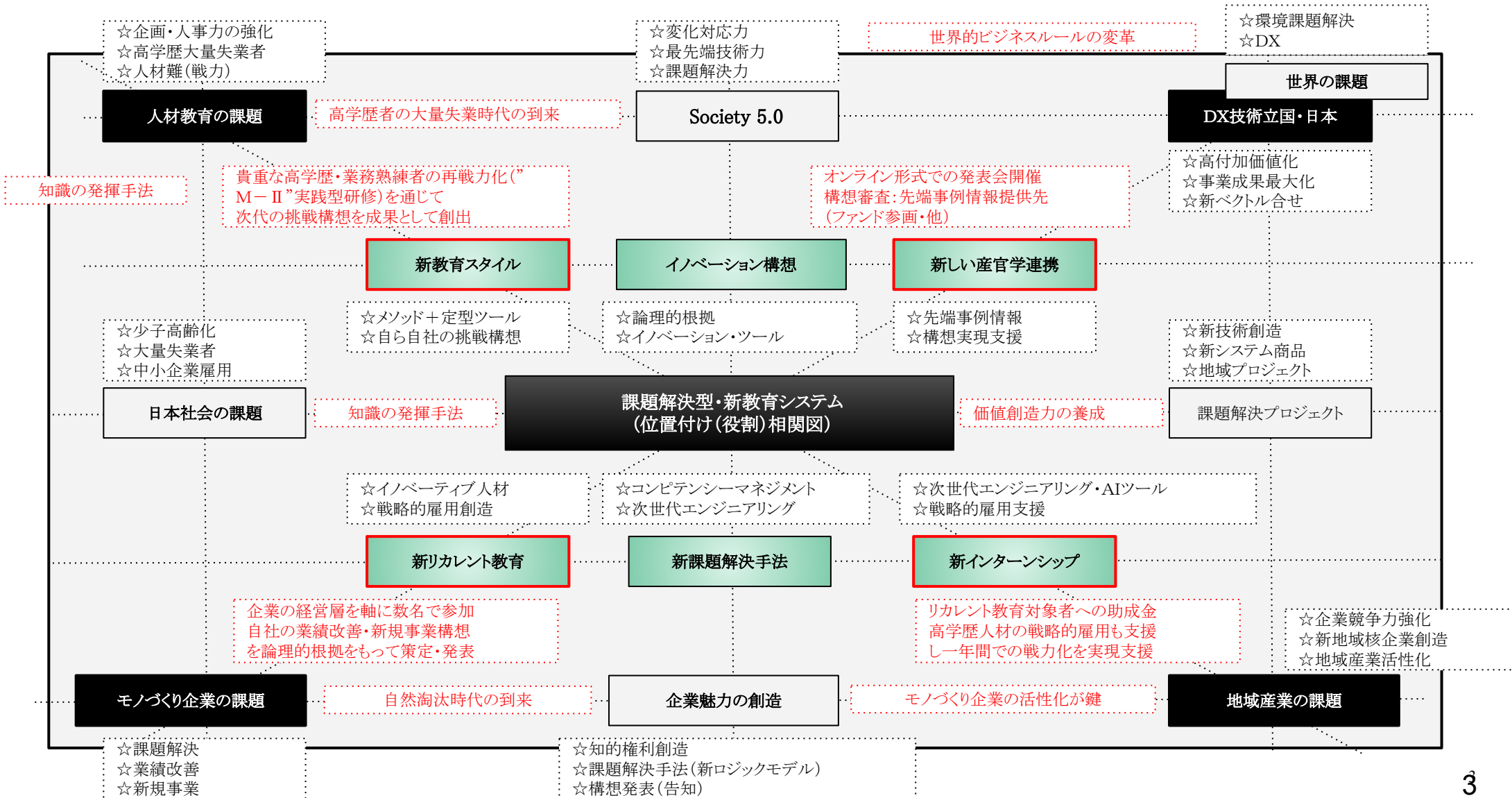
本教育システムの位置付けと発揮機能研究報告書

令和3年2月18日

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、公益財団法人 国際人財開発機構が実施した令和2年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」の成果をとりまとめたものです。

④本教育システムの位置付けと発揮機能(相関図)

本教育システムは主に以下の”四つの課題解決策”実現手法を機能化できる様に設計・開発されております。
 世界的に環境問題への意識の高まりによる世界的ビジネスルールの変革が深耕し、モノづくり企業の自然淘汰時代が到来しております。
 更には、Society 5.0に対応した最先端技術の急速且つ革新的DX時代の到来も相俟って、その影響は多岐の業種に渡り大手・中堅企業を中心に”倒産”や”高学歴・中堅者の失業者”が相次いでおり大量失業時代の到来も予想されております。
 一方で、日本の少子高齢化時代にあって地域産業を支えるモノづくり企業の人材確保も一層厳しさを増す現象が起きております。
 地域に於けるモノづくり企業の存在は大きく、モノづくり企業が衰退すれば地域産業も地域の活力も失われ”負のスパイラル”に陥ります。
 これらの課題を背景に課題解決策と存在価値を創造・実現できる”イノベティブ人材育成”の為に本教育システムは開発されました。



“本教育プログラムをいかに新しい産官学連携体制をもって地域産業への円滑な導入・運用・管理のもと
地域モノづくり企業の新規事業と地域産業の創生に繋がられる新しい教育システムを構築できるか”

世界的に環境問題への意識の高まりによる世界的ビジネスルールの変革が深耕し、モノづくり企業の自然淘汰時代が到来しております。更には、Society 5. 0に対応した最先端技術の急速且つ革新的DX時代の到来も相まって、その影響は多岐の業種に渡り大手・中堅企業を中心に”倒産”や”高学歴・中堅者の失業者”が相次いでおり大量失業時代の到来も予想されております。一方で、日本の少子高齢化時代において地域産業を支えるモノづくり企業の人材確保も一層厳しさを増す現象が起きております。地域に於けるモノづくり企業の存在は大きくモノづくり企業が衰退すれば地域産業も地域の活力も失われ”負のスパイラル”に陥ります。これらの課題を背景に課題解決策と存在価値を創造・実現できる”地域の中核的人材養成”の為に本教育システムは開発されました。

本教育システムの目的・狙いの達成の為に以下の”四つの課題解決策”を考え機能化を実現する必要があります。

1. 新しい教育スタイルの実現(専修学校を軸にモノづくり企業の価値創造力型人材の育成を通して地域社会に貢献し、存在価値を高める)
現在、教育スタイルは”学科・教科”と”講座”に区分されます、また”既設学校で実施するか”別地校地か”で手続き・申請先が異なり、その審査・許認可期間がまったく違ってきます。(現在は各都道府県の学事課、申請の翌年度に認可、それから正式準備)
本教育システム開発の目的達成の為に、地域産業側の継続的定員確保を条件にスピーディにサテライトキャンパス形式での新規講座開設が可能となる様に新しい産官学連携体制(付帯価値)とその支援が必要です。
2. 新しいリカレント教育の実現(個性を大事にし、持てる知識や経験則を自社や地域に役立つ様に発揮できる人材育成)
自社の次代挑戦には、自社技術を熟知し、新精進・新規事業を創造し、あらゆる項目に対し見極め・判断し・決断を重ね進むべき方向性を示せる人材編成が必要です。(例えば経営者・幹部・中堅技術者など3名編成/社・・・基本は午後の授業のみ、緊急時にも対応可)
そして、Society 5. 0に対応した自社の業績改善・新規事業構想を論理的根拠をもって策定・発表まで行います。
3. 新しいインターンシップ制度の実現(自社の帰属社員を本制度に登録することにより、対象者は”リカレント教育”授業料の助成を受けられる)
本制度の主目的は自社の次代を担う人材の育成と戦略的人材確保(高学歴人材の入社を前提とした契約のもとに人材育成)にあります。然し、リカレント教育の助成対象者は雇用保険対象者となる為、経営者は対象外であり戦略的人材確保に向け上記の様な対応が必要です。現在は基本的に登録後、対象者分の年間授業料を企業が支払い、リカレント教育助成金の手続き・申請を行い、後日、企業側に授業料の50%:40万円を限度に振り込まれる(補填)仕組みとなっております。については、一括して同じ書式で必要書類を添付し提出先への手続き・申請処理支援が最も企業側の負担軽減に繋がります。
また、本教育システムの目的に鑑み地域コンソーシアム(県・市・公的機関など)の経営者を含めた支援が企業側の負担軽減に繋がります。
4. 新しい産官学連携の実現(地域モノづくり企業の為に、地域産業の創生の為に、DX技術立国・日本の再興の為にベクトル合せ)
本教育システムの高付加価値として、Society 5. 0に向け施策を策定・牽引する公的機関、まだそれらのプロジェクトに参画し独自でも研究開発している日本の最先端企業の最先端事例をWEBを介して、いつでも継続的に活用できる様に情報提供支援を頂けることとなりました。この本質は日本のモノづくり企業の人材育成を通じて自社の為、地域産業の為、DX技術立国・日本の再興に向けベクトルを合わせることに繋がり、一年間の教育成果でもある挑戦構想が高い評価を受けたとき、その実現性が格段に高まる仕組みであり新しい体制です。
また、構想の発表は発表制度をもって著作権は発表企業に帰属することとし、告知(周知徹底事実)に実現に興味をもつ公的機関・最先端企業、更には内外のファンドを巻き込み戦略的に実現度を高める制度設計が必要です。
基本的にはオンライン形式での発表会開催とし、一次審査:地域コンソーシアム、二次審査:先端事例情報提供先及び内外ファンドの参画(プロフェッショナルに相談)をもって魅力的な”構想発表会”開催計画が必要となります。

本調査研究資料をもとに”産官学連携WG”第五回会議で各委員にご説明・ご承認を頂いた上で川崎市モデル案といたします。
そして、令和2年度の開発事業の成果として文部科学省にご報告・ご提出し、本開発事業は終了となります。
その後、本教育システムの実現に際しては本資料は総合的支援機能・基本仕様書として機能し実現設計・開発してゆくこととなります。

令和2年度 文部科学省「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」委託事業

Society 5.0等対応カリキュラムの開発・実証
「モノづくり産業におけるイノベティブ産業人材養成プログラム開発事業」

実施委員会委員

駒込和貴	公益財団法人 国際人財開発機構 理事
児玉紀裕	学校法人 大原学園 事業部長
武田陽一郎	学校法人 大原学園
石原明人	学校法人 田中育英会
飯田有登	学校法人 東京町田学園 理事・教頭
渡邊康祐	学校法人 滋慶文化学園 教務部長
久保全弘	愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科 責任者
田浦久美子	国立大学法人 群馬大学 研究・産学連携推進機構 高度人材育成センター 特任教授
千葉武彦	NDIソリューションズ株式会社 部長
池内信弘	日本プロジェクトソリューションズ株式会社 部長
増田洋一	株式会社第一コンピュータサービス 代表取締役
後藤貴徳	レッツスポーツ株式会社 代表取締役
齋藤桂三	有限会社ケッツグループ 会長
小湊宏之	川崎市工業団体連合会 ICT連携担当理事
小間田興二	NPO法人ECML21 特別顧問
山本武	川崎市経済労働局 産業振興部 工業振興課 課長(オブザーバー)
江津裕美	川崎市経済労働局 産業振興部 工業振興課 係長(オブザーバー)

令和2年度 文部科学省「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」委託事業

Society5.0等対応カリキュラムの開発・実証
「モノづくり産業におけるイノベティブ産業人材養成プログラム開発事業」

本教育システムの位置付けと発揮機能研究報告書

令和3年2月

公益財団法人 国際人財開発機構
東京都千代田区霞が関3丁目6番14号